

## 令和6年度主な施策等一覧（防災危機管理局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	能登半島地震を踏まえた地震対策に関する検証	5,000	1
	遺体安置所資器材の配備	11,500	2
	港防災センターの機能強化に向けた基本調査	13,000	3
	危機管理体制の強化に向けた検討調査	7,000	4
拡 充	想定し得る最大規模の風水害を見据えた業務継続計画の策定等	18,100	5
	災害対応能力向上に向けた市本部・区本部運営に係る研修・訓練	10,000	6
	災害用食糧等の備蓄	195,179	7
	個別避難計画作成モデル事業	54,633	8
	感震ブレーカーの設置促進	142,925	9
	被災地域への支援、交流事業	48,487	10
	国民保護に係る研修・訓練等	5,366	11
継 続	防災人材育成の推進	10,000	12
	地域防災活動における担い手の育成・活動支援	5,951	13

# 令和6年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 能登半島地震を踏まえた地震対策に関する検証	草案頁	36頁
予 定 額	5,000千円		
事業の概要	<p>1 趣旨</p> <p>能登半島地震を踏まえ、避難所における生活環境・要配慮者の避難対策など今回の被災地応援に係る活動で見えてきた課題や問題点を整理し、様々な知見を有する者等から意見を聴取することで、本市の大規模地震に向けた備えを改めて検証する。</p> <p>また、大規模災害発生時の本市の迅速な初動体制の構築に向け、災害応援に係る他都市の初動体制等について調査を行う。</p> <p>2 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所における機能確保等</li> <li>・要配慮者の避難対策</li> <li>・災害対応に係る受援・応援体制の見直し</li> </ul> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;">  </div>		
担 当 課	危機管理企画室		電話 972-3523

# 令和6年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 遺体安置所資器材の配備	草案頁	37頁
予 定 額	11,500千円		
事業の概要	<p>1 趣旨 大規模災害時に円滑かつ迅速に各区の遺体安置所を開設・運営できるように、事前に必要な資器材の配備を行う。</p> <p>2 配備する資器材</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遺体収納袋</li> <li>・照明器具 (LEDランタン)</li> <li>・ブルーシート・ロールシート</li> <li>・布担架</li> </ul>		
担 当 課	危機対策室		電話 972-3522



# 令和6年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 港防災センターの機能強化に向けた基本調査	草案頁	37頁
予 定 額	13,000千円		
事業の概要	<p>1 趣旨</p> <p>港防災センターは、防災に関する知識の普及及び市民の防災・減災意識の高揚を図ることを目的に開設した施設であるが、開館後40年以上が経過し、展示設備が老朽化していることに加えて、総合的な防災啓発・人材育成の拠点施設としての機能が求められていることから、港防災センターの機能強化に向けて、必要な機能や施設規模、他の候補地との比較等、現所在地からの移転も含めた調査を行う。</p> <p>2 主な調査内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・展示コンテンツの検討</li> <li>・施設規模の検討</li> <li>・候補地や整備手法（新築、改修等）の検討</li> </ul> <p>3 スケジュール（予定）</p> <p>令和6年度 機能強化に向けた基本調査          令和7年度 基本計画          令和8年度 基本設計          令和9年度～ 実施設計・工事</p> <div style="text-align: right;">  </div>		
担 当 課	危機対策室		電話 972-3526

# 令和6年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 危機管理体制の強化に向けた検討調査	草案頁	37頁
予 定 額	7,000千円		
事業の概要	<p>1 趣旨 多種多様な危機事象に対して適切な初動対応ができるよう、本市の危機管理体制の充実に向けた調査を実施する。</p> <p>2 内容 国、県、市の危機管理に係る所管業務や体制、権限の整理を行い、想定すべき危機事象の洗い出しを行うとともに、各所管局が担うべき業務や付随する業務を精査する。</p> <p>(参考) 調査結果を踏まえ、必要に応じて名古屋市危機管理計画の見直しを行うとともに、個別の危機事象についての対応要領の検討を進める。</p> <div style="text-align: right;">   </div>		
担 当 課	危機対策室	電話 972-3522	

# 令和6年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 想定し得る最大規模の風水害を見据えた業務継続計画の策定等	草案頁	36頁
予 定 額	18,100千円		
事業の概要	<p>1 趣旨</p> <p>想定し得る最大規模の風水害に係る対応方針を踏まえ、その柱である「防災拠点機能の確保と災害対応力の強化」と「命を守るための避難対策の強化」を実現するため、行政における必要な業務の継続体制を確保できるよう、風水害に対応した業務継続計画の策定を行うとともに、市民一人ひとりの適切な防災行動の理解促進を図る。</p> <p>2 主な内容</p> <p>(1) 風水害に対応した業務継続計画の策定</p> <p>想定し得る最大規模の風水害を見据え、非常時優先業務を最大限行うことのできる業務継続体制についての検討を行い、各局室区が風水害時における具体的な業務運用や体制を整備できるよう、業務継続計画の策定を行う。</p> <p>(2) 市民一人ひとりの適切な防災行動の理解促進</p> <p>市民生活に与える影響等について時系列かつ視覚的に伝える風水害リスクシナリオ等を活用した周知・啓発を行い、市民一人ひとりが風水害を「自分事」として捉え、主体的に避難行動や事前の備えができるよう理解促進を図る。</p> <div style="text-align: right;">    </div>		
担 当 課	想定最大規模災害対策推進室		電話 972-4252

# 令和6年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 災害対応能力向上に向けた市本部・区本部運営に係る研修・訓練	草案頁	36頁
予 定 額	10,000千円		
事業の概要	<p>1 趣旨</p> <p>大規模災害時における災害対応を円滑に行うため、災害対応の知見を有する外部コンサルタントを活用し、区本部に係る訓練の内容を充実させるとともに、外部講師による職員の防災人材育成に係る研修の拡充を図る。</p> <p>2 主な内容</p> <p>(1) 研修</p> <p>外部講師による市本部・区本部運営の中核となる幹部職員のマネジメント能力向上に向けた研修や、令和5年度市災害対策本部運営訓練の評価結果を踏まえたフィードバック研修を実施する。</p> <p>(2) 訓練</p> <p>外部コンサルタントを活用して、区本部運営に係る標準的な訓練計画を作成し、各区の区本部運営訓練の水準を高めることで、区本部の災害対応能力の底上げを図る。</p> <div style="text-align: right;">    </div>		
担 当 課	危機対策室		電話 972-3522

# 令和6年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 災害用食糧等の備蓄	草案頁	36頁									
予 定 額	195,179千円											
事業の概要	<p>1 趣旨 令和5年度末策定予定の次期名古屋市災害対策実施計画に基づき、災害用食糧等の更新を行うとともに、想定し得る最大規模の風水害の発生に備え、備蓄物資の充実を図る。</p> <p>2 令和6年度配備</p> <p>(1) 対象区 中村区、瑞穂区、熱田区、緑区</p> <p>(2) 令和6年度の購入量及び年度末備蓄量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>購入量</th> <th>6年度末備蓄量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食 糧</td> <td>約45万食</td> <td>約178万食</td> </tr> <tr> <td>飲料水</td> <td>約10万ℓ</td> <td>約31万ℓ</td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他、紙おむつ、生理用品等を購入予定</p>			区 分	購入量	6年度末備蓄量	食 糧	約45万食	約178万食	飲料水	約10万ℓ	約31万ℓ
区 分	購入量	6年度末備蓄量										
食 糧	約45万食	約178万食										
飲料水	約10万ℓ	約31万ℓ										
担 当 課	地域防災室	電話	972-3591									



# 令和6年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 個別避難計画作成モデル事業	草案頁	37頁
予 定 額	54,633千円		
事業の概要	<p>1 事業概要</p> <p>高齢者や障害者等のうち、自ら避難することが困難であり、避難の確保を図るため特に支援を要する者(避難行動要支援者)一人ひとりの個別避難計画の作成を推進する。</p> <p>令和5年度の南区でのモデル事業を踏まえ、令和6年度は複数区においてモデル事業を継続して実施することにより、円滑な計画作成の手法や効率的な事業推進体制の構築を図る。</p> <p>2 主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難行動要支援者本人の状況をよく把握している福祉事業者や地域住民など様々な関係者と連携して実効性のある個別避難計画づくりを推進</li> <li>・事業実施に係る事務処理及び問い合わせ等に対応するための事務局を設置</li> <li>・避難行動要支援者や避難支援に携わる関係者に向けた防災啓発を広く実施</li> </ul>		
担 当 課	地域防災室		電話 972-3591



# 令和6年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 感震ブレーカーの設置促進	草案頁	37頁									
予 定 額	142,925千円											
事業の概要	<p>1 趣旨 地震時の電気火災対策として有効とされる感震ブレーカーの設置費用の一部を助成することで、大規模地震による火災発生を抑制する。</p> <p>2 主な内容 主な木造住宅密集地域については、感震ブレーカー（簡易タイプ）の助成件数を拡充するとともに、助成の申請手続きにあたっては、より申請しやすい簡易な方法とするほか、高齢者のみの世帯など自分で設置することが困難な世帯には、取付支援を実施する。 あわせて、主な木造住宅密集地域の全世帯へ啓発チラシのポスティングを行うことで、さらなる設置促進を図る。</p>											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>主な木造住宅密集地域</th> <th>左記以外の地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成額</td> <td>                     ≪分電盤タイプ≫                      ・設置費の1/2                      (上限額40千円)                      ・新築時は一律10千円                      ≪簡易タイプ≫                      ・購入費の全額                      (上限3千円)                 </td> <td>                     ≪分電盤タイプ≫                      ・設置費の1/3                      (上限額26千円)                      ・新築時は一律6千円                 </td> </tr> <tr> <td>件 数</td> <td>                     ≪分電盤タイプ≫                      100件                      ≪簡易タイプ≫                      10,000件                 </td> <td>                     ≪分電盤タイプ≫                      640件                 </td> </tr> </tbody> </table>			区 分	主な木造住宅密集地域	左記以外の地域	助成額	≪分電盤タイプ≫ ・設置費の1/2 (上限額40千円) ・新築時は一律10千円 ≪簡易タイプ≫ ・購入費の全額 (上限3千円)	≪分電盤タイプ≫ ・設置費の1/3 (上限額26千円) ・新築時は一律6千円	件 数	≪分電盤タイプ≫ 100件 ≪簡易タイプ≫ 10,000件	≪分電盤タイプ≫ 640件
	区 分	主な木造住宅密集地域	左記以外の地域									
助成額	≪分電盤タイプ≫ ・設置費の1/2 (上限額40千円) ・新築時は一律10千円 ≪簡易タイプ≫ ・購入費の全額 (上限3千円)	≪分電盤タイプ≫ ・設置費の1/3 (上限額26千円) ・新築時は一律6千円										
件 数	≪分電盤タイプ≫ 100件 ≪簡易タイプ≫ 10,000件	≪分電盤タイプ≫ 640件										
												
担 当 課	危機管理企画室	電話	972-3523									

# 令和6年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 被災地域への支援、交流事業	草案頁	37頁
予 定 額	48,487千円		
事業の概要	<p>1 趣旨 東日本大震災における被災地の復興のため、引き続き陸前高田市への職員派遣を行うとともに、友好都市協定締結10年の節目の年であることから、友好都市としての両市の交流関係をより一層発展させるための施策を展開する。</p> <p>2 主な内容</p> <p>(1) 職員派遣 陸前高田市からの要請に基づき、防災関係業務に従事する職員を派遣し、復興を支援する。</p> <p>(2) 報告会等 被災地派遣職員等による講演会や小中学校等の防災教育における講師派遣、東日本大震災津波伝承館と連携したオンライン授業など、本市の被災地域支援を通じて得られた経験や震災の教訓を市民に伝える取り組みを実施する。</p> <p>(3) 交流事業 「絆の日」に関する取り組みの充実を図り、より一層両市の友好関係を市民に広く周知啓発するとともに、引き続き市民交流団の派遣を実施し、協定に基づく両市間の交流を推進する。</p> <div style="text-align: right;">   </div>		
担 当 課	危機対策室	電話 972-3584	

# 令和6年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 国民保護に係る研修・訓練等	草案頁	37頁
予 定 額	5,366千円		
事業の概要	<p>1 趣旨 弾道ミサイル攻撃等による武力攻撃やテロに対して国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、国民保護に係る研修・訓練を実施する。</p> <p>2 主な内容 (1) 研修 国民保護法に基づく国民保護措置のための仕組みや市町村の役割などの国民保護概論のほか、弾道ミサイル着弾時の対応など具体的な事例における本市の国民保護計画に基づく対応について研修を実施する。</p> <p>(2) 訓練 武力攻撃事態等又は緊急処理事態が発生した場合の初動対応や、国からの市対策本部の設置指定、警報の発令、避難措置の指示等があった場合を想定した市対策本部運営訓練を実施する。</p> <p>(参考) 令和7年度から令和8年度にかけて、アジア・アジアパラ競技大会を想定した国民保護図上訓練及び実動訓練を実施予定。</p> <div style="text-align: right;">   </div>		
担 当 課	危機対策室	電話 972-3522	

# 令和6年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(継続) 防災人材育成の推進	草案頁	36頁
予 定 額	10,000千円		
事業の概要	<p>1 趣旨                      名古屋市防災人材育成方針に基づく戦略的な取り組みの一環として、子どもたちを通じた家庭における防災意識の向上を図るため、家庭の防災リーダーとして家庭での防災対策を率先して考え、行動することができる子どもたちを育成する。</p> <p>2 主な内容                      小学生を対象に、夏休み等の期間を利用して防災について楽しく学ぶことができるゲームなどのプログラムを通じて、家庭での防災対策を率先して考え、行動することができる子どもたちを育成し、「なごやっ子防災レンジャー」として認定する。</p> <div style="text-align: right;">    </div>		
担 当 課	危機管理企画室	電話 972-3523	

# 令和6年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(継続) 地域防災活動における担い手の育成・活動支援	草案頁	37頁
予 定 額	5,951千円		
事業の概要	<p>1 趣旨</p> <p>地域における防災人材育成の一環として、災害対策委員や自主防災組織が職務・役割の理解を深められる機会の充実を図るとともに、地域防災活動の担い手の確保に取り組むもの。</p> <p>2 主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策委員等の地域防災活動のリーダーが自身の職務・役割について理解を深められるよう、講演会を開催するとともに防災情報を掲載した啓発物を定期的に発行する。</li> <li>・中長期的な地域防災活動の担い手確保のため、災害時に役立つノベルティグッズを活用し、主に子どもたちの各種防災訓練への参加を促す。</li> <li>・災害対策委員の活動を支援し、地域防災活動の活性化に向けた新たな担い手の発掘や育成を目的とする防災サポーター制度に継続して取り組む。</li> </ul> <div style="text-align: right;">  </div>		
担 当 課	地域防災室	電話 972-3591	